

韓国研修報告

反韓史観と自由擁護史観の狭間で — 韓国の「歴史認識」取材報告

Between the Anti-Korea and the Whig Historical Perspectives
— An Investigative Report on Korean “Historical Awareness”

江崎 道朗（麗澤大学特別教授）
EZAKI Michio

●尹錫悦大統領の自滅と左派政権の誕生

2026年3月3日から7日までの3泊4日、歴史認識問題研究会として韓国を訪問し、韓国における歴史認識をめぐる状況取材した。研究会としては三度目の訪韓であり、私自身にとっては2023年3月に続く二度目の取材である。

2023年の訪問時には、ソウルの日本大使館前に設置された「平和の少女像」、いわゆる慰安婦像の撤去を求める「慰安婦法廃止国民行動」（代表・金柄憲氏）らによる集会を視察した。日本大使館前で、いわゆる慰安婦問題をめぐり日本批判を展開する左派勢力と、「慰安婦問題は捏造である」と批判する自由主義派の団体が、それぞれ対峙するように集会を開いている光景は、まさに衝撃的であった。

とりわけ自由主義派の団体が、韓国国旗に加え米国旗と日本国旗の小旗を掲げ、韓米日三か国が自由主義の価値の下で連帯し、北朝鮮や中国の脅威に共同で対処すべきだと訴えていたことは、驚愕を禁じ得なかった。なにしろソウルの中心部で日本国旗を掲げる韓国人団体の集会が行われていたのだ。

韓国は慰安婦問題では日本批判一色であるかのように伝えられることが多いが、実際には韓国内の言論空間も一枚岩ではない。このことは『反日種族主義』などの著作を通じて知ってはいたものの、自らの眼でその対立構図を確認した衝撃はきわめて大きかった。

それゆえ今回の取材に際しても、ソウルでの慰安婦批判集会を再度取材する予定を立てていた。しかし、今回はそれが叶わなかった。2019年12月以来、毎週水曜日に続いてきた、ソウルの慰安婦像前での抗議集会が、すでに開催不能となっていたからである。その背景には、左派系政権の誕生と、それに伴う言論統制の強化がある。左派系「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）大統領が慰安婦批判運動を名指しで非難し、その結果、実質的に集会そのものが開けない状況へと追い込まれていたのである。

日韓関係と歴史認識問題に深く影響を与えている、ここ数年の韓国政治の急変について、概要を整理しておきたい。

2024年4月の総選挙では、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領率いる保守系「国民の力」が惨敗し、左派系「共に民主党」を中心とする野党勢力が国会で過半数を確保した。発足からわずか2年にして尹政権は、予算案も主要法案もほとんど通せない「レームダック」状態に陥ったのである。

与党提出の予算・法案がほぼ成立しない中、2024年12月3日午後10時27分、尹大統領はテレビ演説により非常戒厳を宣布した。「反国家勢力の清算」を掲げ、軍・警察を動員して国会へ立ち入りを試みる議員を阻止しようとしたが、約190人の議員がこれを突破し、午前1時2分には全会一致で戒厳解除案を可決した。尹はその約6時間後になって、ようやく戒厳解除を公表するに至った。

軍・警察を国会に投入しようとした行為は、明らかに憲法秩序に対する重大な挑戦であり、12月14日、賛成204票・反対85票で尹大統領弾劾訴追案が可決された。尹は職務停止となり、ハン・ドクス首相が大統領職務代行を務めたが、ハン首相も12月27日に弾劾訴追され、チェ・サンモク経済副首相が代行を引き継ぐという、異例の「三人の代行」体制が生じた。

翌2025年1月15日、尹は内乱罪および職権乱用容疑で、現職大統領として韓国史上初めて身柄拘束される事態となった。4月4日、憲法裁判所は全員一致で弾劾を承認し、尹を罷免した。尹は即日失職し、60日以内に大統領選挙の実施が義務づけられた。

こうして2025年6月3日、共に民主党の李在明氏が得票率49.4%で当選し、国民の力のキム・ムンス氏(41.2%)を破った。1987年の直接選挙制導入以来最多となる1,720万票超の得票である。他方、2026年2月19日にはソウル地裁で尹錫悦とその側近らに対し、内乱罪で有罪判決が下され、尹に終身刑、元国防相キム・ヨンヒョンに懲役30年という重刑が科された。

●言論弾圧を正当化する慰安婦被害者法改正

こうした尹錫悦大統領の自滅と左派政権の成立は、「国民の力」だけでなく、韓国の保守・自由主義勢力に深刻な打撃を与えた。『反日種族主義』を著し、いわゆる「慰安婦」問題などについて史料に基づいて左派の主張に反論してきた韓国の研究者たちは、必ずしも尹政権の支持者ではなかった。にもかかわらず、左派系の李在明政権は自らの権力基盤を固めるや、慰安婦問題で韓国の左派を批判していた「慰安婦法廃止国民行動」代表・金柄憲氏を、名指しで批判の標的とし始めたのである。

経緯を簡潔に振り返ると、次の通りである。

2019年12月以来、金柄憲氏らはソウル旧日本大使館前の平和の少女像周辺で、像の撤去を求める集会を継続的に行ってきた。2024年1月から2026年1月までに、FacebookやYouTube上で慰安婦被害者3名(故ギル・ウォノク氏、イ・ヨンス氏、パク・ピルゲン氏)を取り上げ、「偽の慰安婦被害者」「売春婦」「職業女性」などとする投稿を計69回行った。

2024年2月以降は、韓国各地の少女像に「撤去」と記したマスクや黒いビニール袋を被せる行為を続け、2025年12月29日にはソウル市瑞草区・瑞草高校と城東区・舞鶴女子高校の正門前で、「校庭に慰安婦像を建てて売春の進路指導でもするのか」と記した横断幕を掲げた。

こうした行動に対し、2026年1月6日、李在明大統領は報道を引用する形でX(旧Twitter)上に「正気とは思えない死者名誉毀損だ」と投稿し、警察による捜査開始を公然と示唆した。さらに2月には「戦争犯罪である性奴隷被害者を売春婦と呼ぶことは、韓国市民、人間としてあり得ない」「人を害する獣は、人間に変えるか、隔離する以外にない」

と再び投稿している。

本来、慰安婦問題を批判的に論じることが、言論・表現の自由、政治活動の自由の範疇に属する。しかし李大統領のこうした発言と時期を同じくして、2026年1月から警察は金氏宅の家宅捜索を行い、被疑者として二度の召喚・取り調べを行うに至った。

しかも2026年2月12日、韓国国会本会議では「日帝下日本軍『慰安婦』被害者に対する保護・支援および記念事業等に関する法律」（慰安婦被害者法）の一部改正案が可決された。これは李在明大統領の選挙公約かつ国政課題として掲げられていたものである。

改正の柱は、四点である。

第一に、「慰安婦被害」の法的定義の新設である。従来、「慰安婦」は保護対象として規定されていたものの、具体的被害内容の定義は存在しなかった。改正により、「日本帝国により強制的に動員され、性的虐待を受け、慰安婦としての生活を強いられたことによる被害」との条文が新設された。「これにより、日本軍性奴隷制が国家による組織的犯罪、重大な人権侵害であったことを法律レベルで明記した」と、「日本軍『慰安婦』問題解決全国行動」（韓国の「正義連」と連帯している日本国内の団体）は声明で歓迎している。

第二に、名誉毀損行為の禁止と刑事処罰規定である。誹謗目的で行われる、被害事実（性的虐待等）の否認・歪曲・虚偽情報拡散による被害者名誉毀損を禁止し、新聞、放送、展示、公演、集会・示威、その他オンラインを含む各種メディアを通じた行為を処罰対象とした。法定刑は5年以下の懲役または5,000万ウォン以下の罰金と定められている。

第三に、表現の自由確保のための適用除外規定である。学問・研究・芸術・報道を目的とする行為は処罰対象外とされるが、「学問目的」と「誹謗目的」の線引きは司法に委ねられるため、政府が恣意的に学問の自由・言論の自由を侵害し得る余地を残している。朴裕河氏や柳錫春氏らの学術的言説は形式上免責されうるものの、この構造が持つ危うさは明らかである。

第四に、慰安婦追悼造形物の管理に関する国家責任である。女性・家族関連行政部門の長官に対し、慰安婦被害者を追悼する象徴物・造形物（少女像など）の設置・管理状況について実態調査を義務づけることで、少女像を「単なる民間造形物ではなく、国家が責任を負うべき歴史的記憶の場」と位置づけた。少女像に対する直接的な毀損・侮辱の処罰条項は適用範囲の不明確さから削除されたものの、別途「文化芸術振興法」改正を通じて地方自治体が少女像を「公共造形物」として指定し、管理するための法的根拠を整備する動きが進んでいる。これはソウル鍾路区が2017年に慰安婦像を公共造形物に指定した先例を、全国的に拡張する試みである。

●光州事件特別法から始まった言論統制

今回の慰安婦被害者法改正は、2021年施行の「5・18民主化運動等に関する特別法」、すなわち光州事件の歴史歪曲を刑事罰の対象とした法律を、主要な参照モデルとしている。

光州事件とは、1980年5月18日から27日にかけて韓国南西部・光州で起こった、市民・学生による民主化要求デモと、それに対する戒厳軍の武力鎮圧を指す。左派勢力はこれを「5・18民主化運動」と称して、神聖視してきた。

この事件の評価をめぐるのは、「民主化運動か暴動か」「北朝鮮の関与の有無」などをめ

ぐる論争が長く続いてきた。ところが特別法は、「光州事件は暴動であった」「北朝鮮特殊部隊が介入した」といった保守派の主張を「虚偽」と断じ、そうした主張を新聞、雑誌、放送、書籍、展示、公演、通信、SNS等を通じて流布した者を、5年以下の懲役または5,000万ウォン以下の罰金に処する、と規定したのである。

政治権力が特定の歴史事件について公式的評価を固定し、それと異なる言論を行う者に刑罰を科すことは、まぎれもない言論統制であり、言論弾圧にほかならない。

この法律施行後、韓国当局は実際に摘発を進めた。2021年、光州地方警察庁はオンライン上で5・18関連の「虚偽情報」を流布した者を一括送検し、20代から40代の市民11人が「5・18歴史歪曲」容疑でSNS投稿を理由に送致された。オンラインゲーム「Roblox」上で5・18を題材にしたゲームを作成した者も、同様に起訴されている。

このように韓国では、光州事件に関する歴史認識を政府が公的に固定し、それに反する言論を刑事罰で抑圧する枠組みが2021年に成立していたが、その対象が今回、慰安婦問題にまで拡大されたと言うべきである。国際社会では当然、批判の声が上がっており、論点は主に四つに整理できる。

第一は、歴史的事実の判断を政府が独占し、公式史観を事実上「公定化」しつつある点である。被害の有無や性質を国家（検察・裁判所）が専権的に確定する構造は、自由主義的法秩序とは相いれない。

第二は、学問の自由の侵蝕である。慰安婦問題をめぐる訴追のなかで朴裕河氏や柳錫春氏は最終的に無罪を得たものの、市民や活動家が光州事件や慰安婦問題について政府公式見解と異なる主張をすれば、起訴・処罰されるリスクが高まっている。

第三は、光州事件と慰安婦問題に対する言論統制の拡張が、今後「済州島4・3事件」や戦時労働者（「徴用工」）問題など、他の歴史的争点へと波及する可能性である。韓国において「歴史認識統制システム」が段階的に構築されつつある、と言わざるを得ない。

第四は、保守的歴史観（光州事件への疑義、慰安婦強制連行論への批判等）に対しては次々に刑事立法が整備される一方、左派的見解（朝鮮戦争や北朝鮮関連）への対抗立法は存在しないという非対称性である。結果として、保守系の言論のみを選択的に標的とする統制であり、政治的中立性を欠いている。

●反日史観と反韓史観

左派政権による「歴史認識統制システム」が進むなか、韓国では史料に基づく冷静な近現代史の議論ですら、国家権力の下で刑事罰の対象となり得る状況が生じつつある。そうした新たな環境下で韓国を訪れることには、一種の緊張感が伴った。

3月3日朝、私たちは羽田空港発の航空機で韓国へ向かい、午前11時過ぎに金浦空港に到着した。入国審査を無事通過できたとき、私は正直なところ安堵した。慰安婦問題などをめぐり、韓国左派の見解を厳しく批判してきた西岡力会長らが、場合によっては入国拒否の対象となるのではないかと懸念していたからである。

幸い入国は妨げられなかったものの、韓国側有識者との会合は慎重に行わざるを得なかった。私たちとの対話に応じたことを理由に、当局から目をつけられる恐れが、少なくとも理論上は存在するからである。もっとも『反日種族主義』などを著した韓国側有識者

たちは、左派が支配的な言論空間のなかで事実に基づく議論を起し、左派勢力の圧力と長年闘ってきたためか、意外なほど平然としており、私たちとの意見交換にも一切躊躇する様子を見せなかった。

しかし残念ながら、私たちの懸念は現実となった。私たちが帰国後の3月20日、慰安婦法廃止国民行動代表の金柄憲氏に対し、ソウル中央地裁が死者名誉毀損などの容疑で逮捕令状を発付し、4月13日にはソウル中央地検公共捜査3部が情報通信網法違反、死者名誉毀損、集会・示威法違反、児童福祉法違反の4容疑で拘束起訴したのである。

このような状況を踏まえ、韓国訪問中に意見交換した韓国側の個人名を本稿に明記することは避け、主として取材先の内容を記録することにする。

3月3日、空路ソウル入りした私たちは、市内の会議室で韓国側有識者と日韓の歴史認識問題について意見を交わした。将来的には、この日韓対話に台湾の自由主義的有識者を加え、三者による議論の場を広げていく構想も共有した。左派勢力による言論弾圧のなかで、史料に基づく近現代史の研究と議論を守り抜き、言論と学問の自由を擁護しつつ事実に基づく歴史認識の輪を国境を越えて拡大していく必要がある——参加者の多くがそのことを痛感していた。

国籍が異なれば、それぞれ背負ってきた歴史も異なり、近現代史観にも違いがある。しかし、それでも自由と民主主義を守る立場に立って、事実に基づいた研究を通じて相互理解を深める道があることを、今回の会合は改めて示してくれた。

3月4日午前には、韓国独立運動指導者の一人に関する最新研究の報告を聞いた。そこで改めて認識したのは、現在の韓国独立運動史が旧ソ連や共産主義陣営に近かった人物を過大評価し、自由主義陣営との連携を模索した人物を不当に軽視しているという構図である。要するに、ソ連や中国共産党に近い人物が、あたかも韓国独立を主導したかのように描く叙述が席卷しているのだ。

一方で、韓国の共産化に抗し、米国と連携して国の発展を図った李承晩や、日本陸軍士官学校出身の朴正熙らの功績は、否定的に語られる傾向が強い。自由と民主主義を基調とする韓国の歴史的正当性そのものが、批判と非難の的となっているのである。韓国はソ連や中国共産党、北朝鮮との連携によって独立を勝ち取ったかのように描かれ、そうした路線に反対し、韓国の共産化を阻止しようとした政治家——代表例が李承晩である——は、民主化を妨げ、人権を弾圧した人物として断罪されている。この倒錯した歴史観を、西岡力教授は「反韓史観」と呼ぶ。

慰安婦問題などを通じて、韓国を「反日国家」と見る日本人は少なくない。しかし、そうした「反日史観」の背後では、自由と民主主義を標榜する韓国の歴史的正当性を否定する「反韓史観」が拡散してしまっているのである。

●国立6・25戦争拉北者記念館

3月4日午後、私たちはソウルからタクシーで北西約42km、約1時間をかけて臨津閣（イムジンガク）に向かった。ここは北朝鮮との軍事境界線に近い坡州（パジュ）市臨津江（イムジンガン）沿いの公園であり、境界線から南へ約7km、民間人統制区域の手前という南北分断の象徴的な前線に位置する。朝鮮戦争（1950年6月25日開戦、1953年7月27日

休戦協定締結)で引き裂かれた離散家族が北方の故郷を偲ぶ場として、1970年代に整備され、その後「平和ヌリ公園」やゴンドラなどの施設が加わり、大規模なDMZ(非武装地帯)観光地として知られるようになった。

しかし訪問時には、公園の大規模改修の影響か、あるいは平日午後であったためか、人影はまばらだった。公園内には朝鮮戦争関連の記念碑が多数建立され、その一つには参戦し、犠牲となった米軍兵士を讃える「米軍参戦碑」(1975年10月3日建立)もあるが、参拝者は多いとは言い難い印象であった。

今回この公園を訪れた目的は、その一角に2017年に開館した「国立6・25戦争拉北者記念館」を見学することにあった。「国立6・25戦争拉北者記念館」は、朝鮮戦争期などに北朝鮮へ拉致・連行された「拉北者」とその家族の歴史と実態を伝え、追悼するために建てられた国立記念館である。地下1階・地上2階、延べ約4,500㎡規模の施設で、韓国政府の統一部と6・25拉北真相究明委員会が中心となり、国費約180～190億ウォンを投じて建設された。

当日は、朝鮮戦争拉致被害者家族会の李ソソイ理事長から説明を受けたが、そこでも驚きの連続であった。

そもそも、朝鮮戦争中に韓国人が10万人近く拉致されていたという事実を、私自身、よく知らなかった。とはいえ、韓国内でも長らくこの事実は広く知られてこなかったという。

李理事長は次のように語った。

「1950年6月25日、北朝鮮は38度線を越えて韓国に奇襲攻撃を仕掛け、わずか3日でソウルを占領しました。北朝鮮軍は占領地域の韓国人を拉致し、北朝鮮へ連行しました。当初は『計画拉致』と呼ばれ、その対象は大学教授や技術者などインテリ層が中心で、北朝鮮側は事前に名簿を作成し、占領地域に住む対象者を組織的・計画的に拉致したのです。北朝鮮は、国家建設に必要な人材を朝鮮戦争を利用して拉致しました」

すなわち北朝鮮は、戦争準備の段階で韓国側エリート層の名簿を整え、戦時には専従の部隊を編成して占領地域で対象者を組織的に拉致し、北朝鮮本土へ連行したというのである。当然、その情報収集や拉致の実行には、韓国内の協力者が存在したと推察される。数名の被害者は、その後北朝鮮から脱出して韓国へ戻り、この組織的計画拉致の実態を証言した。記念館には北朝鮮側の拉致計画資料の現物や、関連映像が展示されている。

李理事長はさらに続けた。

「『計画拉致』に続き、戦争の長期化とともに戦闘要員や労働者が不足したため、北朝鮮は主に若い青年を大量に拉致するようになりました。これを『動員拉致』と呼び、青年男子が中心ですが、看護師など女性も多く拉致されました」

戦争が長期化すれば、兵士と労働者は慢性的に足りなくなる。北朝鮮も例外ではなく、言語が通じる韓国の青年男女を拉致し、戦力として補ったのである。

米軍参戦により韓国側が反転攻勢に転じ、北朝鮮占領地域を奪還すると、北朝鮮が支配下で何をしていたかが、徐々に明らかになった。当然、インテリ層が拉致され北朝鮮へ連行された事実も露わになった。夫を連行された妻たちは、1951年に「6・25戦争拉



「韓国では拉致被害者家族会に会った大統領は一人もいませんし、拉致被害者の帰国が韓国の外交課題に乗ることはほとんどありません。一方、日本政府には拉致問題対策本部という正式な政府組織があり、総理大臣が頻繁に家族会と面会し、外交の最優先課題として取り組んでいます。単純に日韓を比較すべきではないのでは」

何事も大局を見据えて判断することが大事だ。

●麗順10・19事件弘報館

3月5日は午前中、韓国のジャーナリストと意見交換を行い、その後ある研究所を訪問したのち、龍山駅からKTX（韓国の高速鉄道）で麗水エキスポ駅へ向かった。

麗水は韓国南部・全羅南道の海洋都市で、美しい海と島々に囲まれた港町として知られ、海洋観光・海鮮料理・歴史スポットが一体となったリゾート都市である。朝鮮時代には李舜臣將軍率いる水軍の拠点として、日本の豊臣政権軍との海戦の舞台となった歴史的港でもあり、駅前には亀甲船の模型が据えられている。

この日はホテル近くで名物の海鮮料理を味わい、宿泊した。翌6日朝、タクシーで「麗順10・19事件弘報館」を訪れた。

麗順事件とは、1948年10月19日、全羅南道麗水で国軍第14連隊の一部が済州島4・3事件の鎮圧派遣命令を拒否し蜂起したことに端を発し、その鎮圧過程で麗水・順天などで起こった武力衝突事件である。韓国では「麗順10・19事件」とも呼ばれ、左派勢力が国家暴力と民衆犠牲の象徴として喧伝してきたことから、近年、公的な調査・追悼が進みつつある。

麗順事件を理解するには、前提として二つの事柄を押さえる必要がある。

第一は、事件の引き金となった済州島4・3事件である。これは1948年4月3日に済州島で始まった島民の蜂起と、それに対する軍・警察・保守勢力との大規模な武力衝突の総称だ。

背景は次の通りである。1945年、日本敗戦後の朝鮮半島には北にソ連、南に米国が進駐し分割占領を行った。南側では米軍政のもとで選挙による民主的政府樹立が進められていたが、南北統一、すなわち北朝鮮との合流を志向する済州島の左派系勢力は、この「南だけの単独選挙」に反発し、1948年4月3日に左派系武装勢力が警察派出所などを襲撃する蜂起へと踏み切った。

端的に言えば、韓国に新政権を樹立するための国政選挙を暴力によって妨害するため、左派武装勢力が警察などを襲撃したのである。南朝鮮国防警備隊（後の韓国軍）や警察など政府側は、蜂起勢力のみならず広範な住民を「北朝鮮に呼応する共産ゲリラの協力者」と見なし逮捕・鎮圧し、その紛争は1954年9月21日まで約6年半に及んだ。公式調査では少なくとも約1万4,200人、推定では2万5,000～3万人が死亡したとされる。

第二は、この済州島4・3事件への評価がその後、韓国において大きく変化した点である。事件は李承晩初代大統領以降長らく「共産叛乱」として描かれてきたが、1990年代以降の民主化の進展とともに左派勢力による再検証が進み、2000年には「済州4・3事件真相究明および犠牲者名誉回復特別法」が制定された。その後、済州4・3平和公園の整備、遺骨発掘、再審裁判などを通じて、事件は「左派による国政選挙妨害の暴力行為」で

はなく、「反共政権による民間人虐殺事件」として位置づけられるようになった。

私も済州島にある「済州4・3平和公園」を訪れたことがあるが、西岡力会長が指摘するように、そこでは武装した左派の反体制運動や選挙ボイコットを英雄的に描く展示が行われている。国政選挙を暴力で妨害した左派運動を正当化し、武装左派勢力を取り締まった政府・治安機関を一方的に非難する歴史認識は、武力闘争を正当化し、韓国の民主的正統性を根本から損ないかねない。

このように、韓国では1990年代以降の「民主化」の中で、北朝鮮に呼応し国政選挙を妨害した左派が正義であり、それを鎮圧した政府・治安機関は民間人虐殺の犯罪集団であるとする見方が広がっている。そして済州4・3事件を起こした左派武装勢力に同調し、鎮圧派遣命令を拒否して蜂起し、鎮圧された韓国軍内部の一部勢力、つまり「麗順10・19事件」を引き起こした左派勢力を讃える記念館が2025年、事件の中心地である麗水・新月洞に新たに開館したのである。

実際に「麗順10・19事件弘報館」を訪れたところ、平屋建ての小さな建物に一室の展示スペースが設けられているのみで、当時の写真や文書、真相調査の経過などがごちゃまじりと展示されているに過ぎなかった。だが、その内容はやはり左派武装勢力に対する鎮圧命令を拒んだ人々たちを正当化するような展示が大半であった。治安当局による鎮圧に行き過ぎがあったならば、その点を反省し、無辜の犠牲者を追悼し名誉回復を図ることは極めて重要である。しかし同時に、国政選挙を暴力で妨害した左派勢力を鎮圧した側を一方的に非難する潮流が確実に生まれていることを目の当たりにすると、暗然たる思いに包まれざるを得なかった。

●国立日帝強制動員歴史館

3月6日午前、タクシーで釜山へ移動し、国立日帝強制動員歴史館を訪れた。この施設は、日本統治時代における朝鮮人「強制動員」の実態を調査・記録し、被害者の尊厳回復と歴史教育を目的として釜山に建設された国立博物館である。敷地・建物ともに大規模で、地上7階建て、建築延べ面積約12,060㎡、敷地約75,465㎡、東京ドーム約1.6個分に相当する広さを持つ。韓国には日本統治期の被害を告発する施設が数多く存在するが、この歴史館は比較的新しく、規模も最大級に属する。

公式サイト日本語ページは、設立目的を次のように説明している。

「国立日帝強制動員歴史館は、日本植民地時代の強制動員の实像を究明することによって成熟した歴史意識を育み、人権と世界平和に対する国民教育の場を提供することを目的として建設されました。日本植民地時代、釜山港がほとんどの強制動員の出発地であり、強制動員者の約22%が慶尚道出身であったという歴史性などを勘案して、2008年9月に釜山に建設する方針が確定しました。2014年10月までに506億ウォンの事業費を投じ、75,465㎡の敷地に地下4階・地上3階、延べ面積12,062㎡規模で建てられた本歴史館内部には、政府が収集した強制動員の手記や写真、博物資料などが展示されています」

歴史館は今後、「遺族のための追悼・記念施設」としての役割を果たすだけでなく、「日帝強制動員の歴史教育の場」と「地域住民のための環境に配慮した休息の場」として活用されることが期待されているというのだ。

主な展示は4階と5階にある。4階の「常設展示室1」は以下の構成である。見出しを見れば分かるように、「日帝」、つまり日本帝国主義を糾弾する趣旨になっている。

- ・ 日帝強制動員の始まり
- ・ 日本帝国主義による強制動員とは何か
- ・ 日帝の膨張と強制動員
- ・ 日帝の強制動員方式
- ・ 軍人動員被害者「キム・ギサン」の物語

5階の「常設展示室2」は次の構成である。

- ・ Step1 時代の鏡 強制動員——癒えない痛みの記憶
- ・ Step2 強制動員の過程——「良い職場だ」と言われて向かった行路
- ・ Step3 朝鮮人労務者の宿所——休息すら得られぬ寝床
- ・ Step4 炭鉱——切り場の苛酷な労働
- ・ Step5 中・西部太平洋戦線——砲火の中に投げ込まれた朝鮮の若者たち
- ・ Step6 日本軍慰安所——葬られた真実
- ・ Step7 帰還——案内人もなく帰郷の道を探す

展示室には炭鉱労働者や軍人・軍属、女子勤労挺身隊、日本軍慰安婦などに関する手記、写真、遺品、資料が多数収蔵されている。解説は戦前・戦時中の日本の加害性を強く指摘する内容が目立ち、その一方的な記述には違和感を覚えたが、同時に当時の写真や史料の原物を用いて往時の様相が具体的に示されており、実証的資料としての価値も高い。

とりわけ印象的だったのは、4階から5階へ上る吹き抜けの階段沿い壁面に設けられた「被害者・寄贈者記念スペース」である。そこには被害者とその家族の写真が所狭しと掲げられているが、運動会優勝の記念写真や、賞品のお酒を誇らしげに掲げる姿など、当時の人々の表情には、困窮と被害だけではない生の喜びや誇りが垣間見える。

日本の負の側面を強調する展示の多くが絵画や模型に依拠している一方で、実在の写真や資料には鍛えられた精悍な若者や、勝利に笑顔を見せる人々の姿が鮮明に残されている。一方的な解説に振り回される参観者が大半だろうが、実際の写真や資料を見て、本当はどうだったのかを考える人も僅かながらも存在するのではないかとも思った。



●国連平和記念館と国連記念公園

国立日帝強制動員歴史館の至近には、国連（UN）平和記念館と国連（UN）記念公園も所在しており、これらも併せて訪問した。

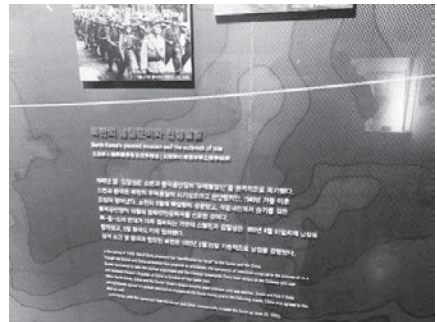
釜山広域市南区大淵洞周辺には、朝鮮戦争で戦死した国連軍兵士が眠る国連記念公園、朝鮮戦争の歴史と国連軍参戦を伝える国連平和記念館、そして強制動員歴史館が集積し、現在「UN（国連）平和文化特区」に指定されている。ここは戦争犠牲者追悼の空間である

とともに、平和教育・国際交流・文化活動の拠点となる複合的平和ゾーンと位置付けられている。

国立日帝強制動員歴史館と同じサイトの紹介ページには、国連平和記念館の建立趣旨が次のように記されている。

「UN（国連）平和記念館は、大韓民国の自由と平和を守るためにこの地で散花した国連軍の尊い犠牲精神を称え、世界平和に向けた各種事業を推進するために建立されました。また、その犠牲精神を継承・発展させ、自由と平和を祈る諸国と共有し、それを根づかせるための活動を追求しています。

UN平和記念館は、UN平和文化特区事業の民間主体としてグローバル教育プログラムの推進、参戦国交流事業および国際協力支援などを通じて平和事業に積極的に取り組んでいます。これにより釜山が世界から注目される平和の中心となり、国連との交流を担う民間外交の拠点として浮上し、平和を祈る国連精神の花をいっそう豊かに咲かせることを目指しています」



前述したように韓国では1990年代以降、左派勢力主導で、米国と連携して韓国を発展させた自由主義陣営の歩みは厳しく批判される一方で、北朝鮮と歩調を合わせた左派武装蜂起を肯定する「反韓史観」が広まってきた。しかし釜山の国連平和記念館は、北朝鮮や中国など共産主義勢力と戦い、「大韓民国の自由と平和を守るために散花した国連軍の尊い犠牲」を顕彰する展示を、前面に打ち出している。

建立趣旨には、次の一節がある。

「大韓民国は戦争がもたらした廃墟と痛みを乗り越え、今日の発展を遂げました。その根底には国連軍参戦勇士たちの尊い犠牲があります。見知らぬ国のために多くを犠牲にした勇士への感謝は、大韓民国の発展と比例して大きくなるべきです。しかし、韓国戦争から60年以上を経るなかで、その惨状と痛みの記憶は次第に色褪せ、子孫にとって韓国戦争は教科書の一節に過ぎない存在となりつつあります。UN平和記念館は、戦争の実相を体験できない後世の人々に戦争の惨禍と停戦協定の重みを深く認識させる教育の場であり、参戦者の犠牲を正しく伝える感謝の空間として建立されました」

この一節は、朝鮮戦争で北朝鮮に対抗し、韓国の自由と独立を守った米国とその同盟国の犠牲を軽視し、北朝鮮と共鳴した左派勢力を正当化する歴史改変への、鋭い警鐘と読むこともできる。

国連記念公園も同様の理念に貫かれている。公式説明にはこうある。

「韓国戦争で戦った国連軍兵士たちの奉仕と犠牲を称えるために造られた記念公園です。ここは釜山広域市南区大淵4洞に位置するUN記念公園です。ここには世界平和と自由の大義のために尊い命を捧げた多くの国の英雄的な戦死者が眠っています。

この記念公園は14.7haであり、国連軍司令部によって開城、仁川、大田、大邱、密陽、馬山などにあった6か所の墓地から遺骸が移葬され始めた1951年1月に建立され、同年4月に安置されました。1955年8月、韓国政府は韓国戦争で戦った国連軍兵士たちの奉仕と犠牲を称えるために、この墓域の敷地を国連に無償で永久寄贈する決議をしたことを

通知し、これを受け、国連総会は1955年12月に韓国にUN記念公園を建立するための決議を採択しました。また、大韓民国国会はこのUN記念公園を聖地として指定するよう政府に提案したため、国連総会は上記2つの決議を行う目的で1959年11月に国連と大韓民国の間に正式協定が締結され、今日に至っています」

1951～1954年には約1万1,000人の国連軍戦死者の遺骸が奉安されていたが、その後ベルギー、コロンビア、エチオピア、ギリシャ、フィリピン、タイなどの勇士の遺骸とともに、米国人の大半とフランス人、ノルウェー人の一部が本国へ移葬された。

現在はオーストラリア281人、カナダ378人、フランス44人、オランダ117人、ニュージーランド34人、ノルウェー1人、大韓民国36人、南アフリカ共和国11人、トルコ462人、英国885人、米国36人、無名戦士4人、非闘員11人など、計約2,300人の遺骸が眠る。

公園内には、この国連記念公園を訪れた韓国大統領の名を刻んだ記念碑が設けられていたが、そこに記された顔ぶれを見ると、保守系大統領はここを訪れている一方、左派系大統領の名は見当たらなかった。北朝鮮や左派勢力に親近感を抱く政治家が、北朝鮮と戦った国連軍の墓地を訪れることは政治的にも心理的にも難しいのだろう。



日本敗戦後、米軍とソ連軍に分割占領された朝鮮半島は南北に引き裂かれ、同胞相撃つ悲劇を経験した。そのなかで李承晩ら韓国指導者は、自由と民主主義の価値を掲げて韓国の存立を守り、北朝鮮および北に呼応する左派武装勢力と対峙してきた。もちろん、その対峙の過程で左派勢力への取締りが行き過ぎたことは反省すべきであり、犠牲者の名誉回復を図る努力は不可欠である。

しかし、その反省が、左派勢力による国政選挙への武力闘争や、北朝鮮による一方的侵略戦争を容認・正当化するところまで進むとすれば、それもまた重大な行き過ぎである。自由と民主主義を守る立場から、選挙への武力妨害を排し、朝鮮戦争で北朝鮮や中国と戦ったことまで否定すべきではない。——そう考え、自由と民主主義を守る立場から韓国の近現代史の改編、つまり反韓史観の横行に立ち向かおうとする知識人たちが韓国にも存在する。そうした人たちとの連携・協力の重要性を実感した、韓国取材であった。